

日本ユニシスグループ

Corporate Report

2014 2014年3月期

財務セクション編



ICTで、
未来の根っこを育てています。

2013年度業績の概要と分析

決算ハイライト

- 売上高は、製品の反動減をサービスの伸長でカバーし、前期比+5%増収の2,827億円。
- 営業利益は、増収効果に加え、コスト削減が寄与し、前期比+15.2%増益の96億円。
- 当期純利益は、営業増益に加え、投資有価証券評価損の減少等により、+404.0%増の63億円。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済施策の効果により、全体として景気の回復が堅調に進んでまいりました。企業の業況は幅広く改善しており、設備投資は非製造業を中心に持ち直しの動きがみられます。国内の情報サービス市場についてはソフトウェア投資が回復してまいりました。今後の見通しについては、国内景気が回復基調に入ったことや2020年東京オリンピックの開催に向けた需要が期待されていることなどを背景に、国内ユーザ企業のIT投資が引き続き増加する見込みである一方、米露の関係悪化・中国の経済成長の鈍化・日中韓の関係悪化といった世界情勢の不透明さ、消費税増税前の駆け込み需要の反動減、さらに、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高合計は、システムサービスが堅調に推移した結果、前期に比べ135億20百万円増加の2,826億90百万円(前期比5.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

● システムサービス

当セグメントは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを含み、売上高は794億36百万円(前期比9.8%増)、セグメント利益は159億35百万円(前期比22.9%増)となりました。

● サポートサービス

当セグメントは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を含み、売上高は491億42百万円(前期比4.3%減)、セグメント利益は163億87百万円(前期比6.3%減)となりました。

● アウトソーシング

当セグメントは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は353億36百万円(前期比9.2%増)、セグメント利益は71億29百万円(前期比94.8%増)となりました。

● ネットマークスサービス

当セグメントは、ネットワークシステム構築全般からなり、売上高は264億86百万円(前期比21.7%増)、セグメント利益は44億93百万円(前期比14.1%増)となりました。

● ソフトウェア

当セグメントは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供からなり、売上高は313億37百万円(前期比1.9%増)、セグメント利益は95億88百万円(前期比8.8%減)となりました。

● ハードウェア

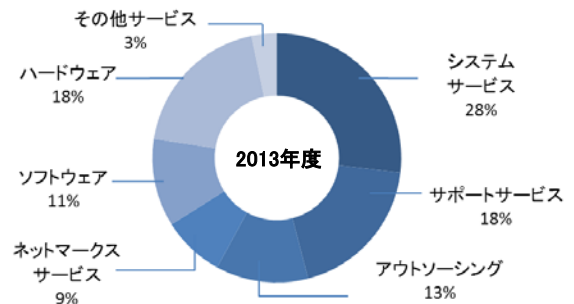
当セグメントは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を含み、売上高は516億58百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は76億60百万円(前期比33.7%減)となりました。

● その他

当区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含み、売上高は92億92百万円(前期比5.7%増)、セグメント利益は24億16百万円(前期比29.6%減)となりました。

(注)セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計636億10百万円から開発費、のれんの償却費、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額△540億36百万円を差し引いた95億74百万円が当連結会計年度の営業利益となります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高 (百万円)

	2012年度	2013年度	増減率
システムサービス	72,334	72,436	+9.8%
サポートサービス	51,334	49,142	-4.3%
アウトソーシング	32,356	35,336	+9.2%
ネットマークスサービス	21,758	26,486	+21.7%
ソフトウェア	30,762	31,337	+1.9%
ハードウェア	51,828	51,658	-0.3%
その他	8,795	9,292	+5.7%
合計	269,170	282,690	+5.0%

営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により、65百万円増加の636億10百万円(前期比0.1%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、案件獲得のための営業支援費の増加などから販売費が13億50百万円増加したものの、従業員給与手当や賃借料、事務所管理費などのコスト抑制に努めた結果一般管理費は25億48百万円減少し、前期より11億97百万円減少の540億36百万円(前期比2.2%減)となりました。この結果、営業利益は前期に比べ12億63百万円増加の95億74百万円(前期比15.2%増)となりました。

経常利益

営業外損益は、為替差益等の収益増加と、支払利息の減少等による費用減少により、損益(純額)は前期より2億44百万円改善し、2億48百万円の利益となりました。この結果、経常利益は前期に比べ15億7百万円増加の98億22百万円(前期比18.1%増)となりました。

当期純利益

アウトソーシング用固定資産の減損損失16億5百万円を特別損失として計上したこと等により当期純利益は63億5百万円(前期比404.0%増)となりました。前期は投資有価証券評価損42億48百万円を特別損失として計上したこと等により12億50百万円の利益であったことから、50億54百万円増加となりました。

財政状態の分析

貸借対照表の状況

当社グループの総資産につきましては、前期末比46億88百万円増加の2,024億68百万円となりました。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が12億31百万円減少したものの、現金及び預金が34億49百万円、商品及び製品が44億46百万円増加したこと等により、流動資産合計では43億23百万円増加いたしました。固定資産につきましては、ソフトウェアが31億11百万円減少したものの、退職給付に係る資産が71億23百万円増加したことから前期末比3億64百万円増加いたしました。

負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債を発行しましたが、買掛金の減少やコマーシャル・ペーパーの償還等により、前期末比34億11百万円減少の1,264億51百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比81億円増加の760億16百万円となり、自己資本比率は3.3ポイント増加の36.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータやアウトソーシング用ソフトウェアなどに対する投資に充当したこと等により、現金及び現金同等物は期首残高に比べ34億49百万円増加し、期末残高は287億23百万円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益81億58百万円(前期比55億21百万円増加)に対し、たな卸資産の増加49億52百万円(前期比37億75百万円の収入減算効果)および、仕入債務の減少10億82百万円(前期比32億22百万円の収入減算効果)等の収入減算要素があったものの、非現金支出項目である減価償却費101億82百万円(前期比1億85百万円の収入減算効果)および、売上債権の減少12億31百万円(前期比59億99百万円の収入加算効果)等の収入加算要素により、118億89百万円の収入(前期比65億57百万円の収入減少)となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出30億31百万円(前期比7億85百万円支出減)、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出54億60百万円(前期比26億8百万円支出減)等により、82億89百万円の支出(前期比31億53百万円支出減)となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金につきましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入152億25百万円(前期比152億25百万円収入増)に対し、コマーシャル・ペーパーの純減少額130億円(前期比140億円支出増)、長期借入金の返済による支出22億90百万円(前期比78億83百万円支出減)等を差し引きし、1億51百万円の支出(前年同期比88億33百万円支出減)となりました。

資金需要の状況

当社グループの運転資金需要につきましては、当社グループのシステムサービスおよびサポートサービスの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入、賃貸およびアウトソーシング用の営業用コンピュータおよびソフトウェアの購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、研究開発費です。なお、営業支援費および研究開発費は、営業支援および研究開発に携わるシステム・エンジニアの人件費が主要な部分を占めております。これらの運転資金需要には、主に営業活動によるキャッシュ・フロー等によりその支出をまかなっていく方針です。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、資金効率の向上を図るため、取引銀行4行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しており、この契約に基づく2014年3月31日現在の借入未実行残高は175億円です。

配当政策

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向20%を目安にしております。

当期の利益配分につきましては、当初公表の通り、前期比で年間5円増配の1株当たり年間配当金15円(中間期7円50銭、期末7円50銭)とさせていただきます。

2014年度の見通し

わが国経済は消費税率の引き上げに伴う一時的な消費低迷や円安による輸入原材料価格の上昇等が懸念されるものの、政府の各種経済施策により回復基調が続くものと想定し、企業の設備投資も緩やかな持ち直しが続くものと考えております。このような事業環境のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は0.8%増収の2,850億円を計画しております。

また、利益面につきましては、売上高の増加とシステムサービスのさらなる採算性向上等を図ることで、営業利益は25.3%増益の120億円、経常利益は15.0%増益の113億円、当期純利益は18.9%増益の75億円をそれぞれ計画しております。

なお、次期の配当金につきましては、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金20円(中間期10円00銭、期末10円00銭)を計画しております。

2014年度連結業績見通し (百万円)

	2013年度	2014年度 (見通し)	増減率
売上高	282,690	285,000	+0.8%
営業利益	9,574	12,000	+25.3%
当期純利益	6,305	7,500	+18.9%

連結財務諸表(有価証券報告書抜粋)^(*)

^(*)財務状況に関する詳しい情報については、当社WEBサイトに掲載している有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/sr.html>

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,274	28,723
受取手形及び売掛金	69,189	67,958
商品及び製品	6,043	10,489
仕掛品	※ ₃ 2,594	※ ₃ 2,908
原材料及び貯蔵品	178	370
繰延税金資産	6,024	6,290
前払費用	6,932	7,610
その他	7,945	4,106
貸倒引当金	△145	△97
流動資産合計	124,037	128,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,996	12,126
減価償却累計額	※ ₄ △8,657	※ ₄ △8,766
建物及び構築物 (純額)	3,338	3,360
機械装置及び運搬具	40,632	35,935
減価償却累計額	※ ₄ △34,355	※ ₄ △30,243
機械装置及び運搬具 (純額)	6,276	5,692
土地	633	618
その他	12,563	10,713
減価償却累計額	※ ₄ △9,287	※ ₄ △8,229
その他 (純額)	3,275	2,483
有形固定資産合計	13,524	12,155
無形固定資産		
のれん	2,072	1,935
ソフトウェア	21,926	18,815
その他	93	67
無形固定資産合計	24,092	20,817
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 14,586	※ ₁ 16,199
繰延税金資産	6,807	4,089
前払年金費用	1,523	—
退職給付に係る資産	—	7,123
その他	※ ₁ 13,692	※ ₁ 14,202
貸倒引当金	△484	△481
投資その他の資産合計	36,124	41,133
固定資産合計	73,742	74,106
資産合計	197,779	202,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,517	24,434
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,290	3,940
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
未払法人税等	753	540
未払費用	7,315	7,676
前受金	11,228	12,764
請負開発損失引当金	1,757	3,271
その他の引当金	650	665
その他	14,144	7,974
流動負債合計	76,657	71,268
固定負債		
社債	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	15,162
長期借入金	39,560	36,770
繰延税金負債	47	32
退職給付引当金	958	—
その他の引当金	665	501
退職給付に係る負債	—	1,019
資産除去債務	1,281	1,307
その他	692	389
固定負債合計	53,205	55,183
負債合計	129,863	126,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	63,141	68,267
自己株式	△19,344	△19,318
株主資本合計	64,561	69,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,957	3,437
繰延ヘッジ損益	△13	△20
退職給付に係る調整累計額	—	1,665
その他の包括利益累計額合計	1,943	5,082
新株予約権	858	661
少数株主持分	552	558
純資産合計	67,916	76,016
負債純資産合計	197,779	202,468

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	269,170	282,690
売上原価	※1,※2 205,624	※1,※2 219,079
売上総利益	63,545	63,610
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 9,550	※3 10,900
一般管理費	※3,※4 45,683	※3,※4 43,135
販売費及び一般管理費合計	55,234	54,036
営業利益	8,311	9,574
営業外収益		
受取利息	59	60
受取配当金	370	360
持分法による投資利益	42	44
上場有価証券売却益	121	—
為替差益	—	261
その他	155	233
営業外収益合計	749	960
営業外費用		
支払利息	651	518
上場有価証券売却損	—	87
その他	93	106
営業外費用合計	745	712
経常利益	8,315	9,822
特別利益		
投資有価証券売却益	7	325
固定資産受贈益	52	—
新株予約権戻入益	—	266
その他	4	25
特別利益合計	65	616
特別損失		
固定資産除売却損	※5 36	※5 95
減損損失	※6 1,335	※6 1,605
投資有価証券評価損	4,248	577
その他	※7 121	※7 2
特別損失合計	5,742	2,280
税金等調整前当期純利益	2,637	8,158
法人税、住民税及び事業税	1,115	887
法人税等調整額	152	942
法人税等合計	1,268	1,829
少数株主損益調整前当期純利益	1,369	6,329
少数株主利益	118	24
当期純利益	1,250	6,305

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,369	6,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,825	1,479
繰延ヘッジ損益	△31	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 3,794	※1 1,472
包括利益	5,163	7,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,045	7,778
少数株主に係る包括利益	118	24

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	15,281	62,369	△19,360	63,773
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
当期純利益			1,250		1,250
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	16	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	771	16	788
当期末残高	5,483	15,281	63,141	△19,344	64,561

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,868	17	—	△1,850	847	452	63,223
当期変動額							
剰余金の配当							△469
当期純利益							1,250
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	△31	—	3,794	10	100	3,905
当期変動額合計	3,826	△31	—	3,794	10	100	4,693
当期末残高	1,957	△13	—	1,943	858	552	67,916

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	15,281	63,141	△19,344	64,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
当期純利益			6,305		6,305
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	27	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,126	25	5,152
当期末残高	5,483	15,281	68,267	△19,318	69,714

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,957	△13	—	1,943	858	552	67,916
当期変動額							
剰余金の配当						△18	△1,193
当期純利益							6,305
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,479	△6	1,665	3,138	△197	24	2,965
当期変動額合計	1,479	△6	1,665	3,138	△197	6	8,100
当期末残高	3,437	△20	1,665	5,082	661	558	76,016

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,637	8,158
減価償却費	10,368	10,182
減損損失	1,335	1,605
のれん償却額	137	138
負ののれん償却額	△7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△237
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,248	577
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,981	1,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70	△958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,019
前払年金費用の増減額 (△は増加)	82	1,523
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△7,123
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△64	△200
受取利息及び受取配当金	△430	△421
支払利息	651	518
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,768	1,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177	△4,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,139	△1,082
未払費用の増減額 (△は減少)	3,721	360
預り金の増減額 (△は減少)	2,308	△551
その他	1,111	1,304
小計	20,255	12,605
利息及び配当金の受取額	437	422
利息の支払額	△670	△582
法人税等の支払額	△1,574	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,447	11,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,817	△3,031
有形固定資産の売却による収入	1	53
無形固定資産の取得による支出	△8,069	△5,460
投資有価証券の取得による支出	△29	△700
投資有価証券の売却による収入	500	779
その他	△27	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,442	△8,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	450
長期借入れによる収入	10,862	1,150
長期借入金の返済による支出	△10,173	△2,290
社債の償還による支出	△10,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	15,225
その他の借入れの返済による支出	△497	△484
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△13,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	7	—
配当金の支払額	△469	△1,174
少数株主への配当金の支払額	△14	△18
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,985	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,980	3,449
現金及び現金同等物の期首残高	27,254	25,274
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,274	※1 28,723